

2022年6月29日～28日

世論調査（共同）など

比例で自民28%、立民8% 岸田政権下の改憲賛否拮抗

2022/6/28 19:07 (JST)共同通信社

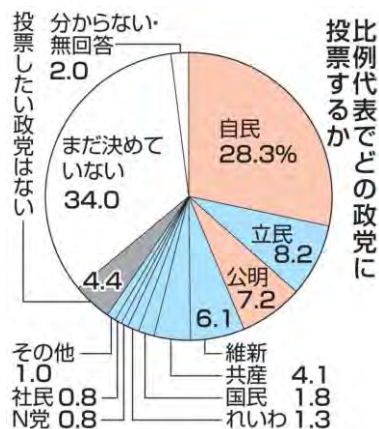


国会議事堂

共同通信社は26～28日、参院選の有権者動向を探るため全国電話世論調査（第2回トレンド調査）を実施した。比例代表の投票先は、自民党が18、19日の前回調査より1.0ポイント増の28.3%で最多。前回3位の立憲民主党は1.2ポイント増の8.2%で2位。公明党が1.0ポイント増の7.2%、前回2位の日本維新の会が1.6ポイント減の6.1%と続いた。「まだ決めていない」が34.0%あり、投開票日に向けて情勢が変化する可能性がある。

岸田文雄首相の下での憲法改正に「賛成」44.8%、「反対」44.7%と賛否が拮抗した。

回答は固定電話505人、携帯電話742人。



比例代表でどの政党に投票するか

第2回トレンド調査の主な結果		前回	
比例代表投票先	自民党	28.3	27.3
	立憲民主党	8.2	7.0
	公明党	7.2	6.2
	日本維新の会	6.1	7.7
防衛費をどうすべきか	GDP2%以上に増額	13.7	15.9
	GDP2%までの範囲で増額	34.1	37.2
	今のままでよい	36.3	31.5
	減らす	9.5	7.6
岸田首相の下での憲法改正	賛成	44.8	47.5
	反対	44.7	39.7
岸田内閣支持率	支持	57.7	57.6
	不支持	35.8	34.0

※単位は%、合計は100%にならない

第2回トレンド調査の主な結果

全国電話世論調査 比例投票先は自民が最多28・3%、未決定は34・0%

スポニチ 2022年6月29日 05:30

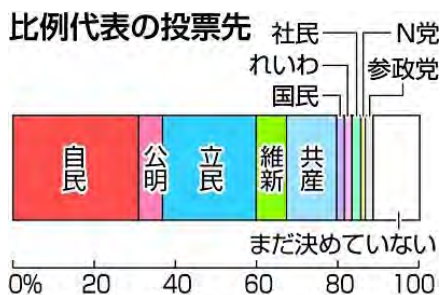
共同通信社は26～28日、参院選の有権者動向を探るため全国電話世論調査（第2回トレンド調査）を実施した。比例代表の投票先は、自民党が18、19日の前回調査より1・0ポイント増の28・3%で最多。前回3位の立憲民主党は1・2ポイント増の8・2%で2位。公明党が1・0ポイント増の7・2%、前回2位の日本維新の会が1・6ポイント減の6・1%と続いた。「まだ決めていない」との回答が34・0%あり、7月10日投開票に向けて情勢が変化する可能性がある。

票先は、自民党が18、19日の前回調査より1・0ポイント増の28・3%で最多。前回3位の立憲民主党は1・2ポイント増の8・2%で2位。公明党が1・0ポイント増の7・2%、前回2位の日本維新の会が1・6ポイント減の6・1%と続いた。「まだ決めていない」との回答が34・0%あり、7月10日投開票に向けて情勢が変化する可能性がある。

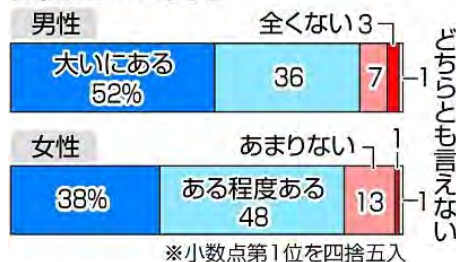
物価高への首相の対応について「十分だと思う」が15・3%、「十分だとは思わない」は79・8%だった。投票の際に最も重視する政策は、物価高対策・経済政策41・8%、年金・医療・介護17・6%、子育て・少子化対策8・5%が上位を占めた。

参院選序盤情勢 長野県内の比例投票先 自民30%、立民23%

信濃毎日新聞 2022/06/24 06:03



参院選への関心



共同通信社が23日まとめた参院選の電話情勢調査によると、県内有権者に聞いた現時点での比例代表の投票先は自民党が30・9%でトップ。立憲民主党23・1%、共産党12・3%、日本維新の会7・5%、公明党5・9%、社民党2・2%と続き、国民民主党とれいわ新選組、政治団体「参政党」がそれぞれ1・9%、NHK党が1・1%だった。

年代別では自民が20～60代でトップ。70歳以上は立民が最多だった。年代が高いほど既に投票先を決めている傾向がある。「支持政党はない」とする無党派層の投票先は、立民18・0%、共産12・3%、維新9・8%、自民9・0%—の順。3割余が投票先を決めておらず、今後の情勢は流動的な面がある。

参院選に関心が「ある」（「大いに」と「ある程度」の合計）は87%。「ない」（「あまり」と「全く」の合計）は12%だった。（調査結果は投票先を除き、小数点第1位を四捨五入した）



関連記事を以下のURLから読むことができます。

■杉尾氏と松山氏が拮抗 手塚氏らが追う 参院選の長野県区序盤情勢

改憲は必要？不要？ 参院選東京選挙区・主な候補者アンケート<1>

東京新聞 2022年6月29日 06時01分

改選数6に全国最多の34人が立候補した参院選東京選挙区。主な候補者に行ったアンケートの結果を7回に分けて紹介します。

<設問1>改憲は必要ですか、不要ですか。必要ならどの条文が最優先だと考えますか。回答の理由は、憲法9条への思い、考えなどは。

(敬称略。タップやマウスオーバーで候補者の経歴を表示します)他にN党からはいずれも新人の説田健二さんと猪野恵司さんが立候補しています。

【別紙紙面で紹介】

12選挙区で野党に逆転の目！ 参院選「期日前投票」激増、物価高騰に“怒りの一票”爆発

日刊ゲンダイ公開日：2022/06/29 06:00 更新日：2022/06/29 06:00



大炎上コンビ(自民党の茂木敏充幹事長と高市早苗政調会長) / (C) 共同通信社拡大する

投票日まで2週を切った7.10参院選。大手メディアの序盤の情勢調査は、どこも「自民王勝」だ。しかし、選挙期間の長い参院選は風が変わりやすい。選挙関係者が密かに注目しているのが「期日前投票」が急増していることだ。有権者が怒りの一票を投じている可能性がある。

◇ ◇ ◇

期日前投票が好調だ。3年前の参院選に比べ、各地で大きく増えている。

京都で2.2倍、岩手で2倍、山形、宮城、香川で約1.5倍だ。なぜ激増しているのか。ジャーナリストの鈴木哲夫氏がこう言う。「投票日に外出などの予定があるため、期日前投票する人は、いつも投票に行く有権者。コロナが落ち着き、投票日に予定が入っている有権者が増えているのは間違いないでしょう。ただ、コロナ前の3年前の参院選に比べても増えているということは、普段は投票しない有権者が期日前に足を運んでいるとも考えられます。物価高騰への不満から期日前に票を投じている有権者も少なくないでしょう」

盛り上がり欠ける参院選だが、選挙の争点が「物価高」と「消費税減税」に絞られ、有権者が関心を持ち始めているとも指摘されている。

岸田政権は物価高騰に対して無策だ。野党が訴える消費税減税についても、自民党の茂木幹事長は「(消費税を)下げるとなると年金財源を3割カットしなければならない」と消費税減税を望む高齢者を恫喝し、〈年金3割カット〉がトレンド入りしている。大炎上中だ。

与野党の違いは消費税減税



投票率は上がるのか (C)

日刊ゲンダイ

「消費税減税を拒む与党と推す野党と、物価対策は与野党の違いがハッキリしています。今後、岸田政権の物価対策への不満が拡大すれば、序盤優勢だった与党候補が追い上げられてもおかしくありません」(鈴木哲夫氏)

現在、与党候補が先行しているが、野党に逆転を許す可能性があるのは12選挙区(別表)。北海道(改選数3)は、立憲2人が支持を伸ばし、自民新人が当選圏外にはじき出される可能性がある。兵庫(改選数3)の3議席目は公明現職と立憲新人が接戦を繰り広げている。

32ある1人区のうち、青森、岩手、長野、沖縄の4選挙区では野党が優位に立ち、28選挙区では自民が先行しているが、逆風が吹けば、情勢は変わりそうだ。とくに山形、新潟、山梨、大分では野党現職が猛追。もともと野党が強い福島や三重も分からない。公明が推薦を見送った岡山も自民現職は安泰ではない。

7月に入れば、物価は一段と上昇する。投票率が上がれば、全体の勝敗も大きく変わる。波乱含みになってきた。

田原総一郎「喫緊の改憲論議の裏でいまだ消えぬ安倍晋三の幻影」(週刊朝日)

AER Adot.6/29(水) 6:00 配信



田原総一郎・ジャーナリスト

ジャーナリストの田原総一郎氏は、安全保障を主体的に考える必要性を説く。【この記事の画像の続きはこちら】

* * * 22日に手元に届いた「月刊日本」に興味深い特集が組まれていた。「安倍晋三よ！ 永田町から退場せよ」との大特集である。同誌では、白井聡氏、佐高信氏、倉重篤郎氏らに厳しい「安倍批判」を展開させていて、一方、「月刊Hanada」や産経新聞社の「正論」などは、全面的な「安倍応援」を行っている。今回は、その両者の際立つ違いについて論じたい。白井氏は「悪夢の安倍政権は終わっていない」というタイトルで、「政権にへりくだることだけがうまいだけで、能力の低い官僚たちがのさばるようになってしまった」と批判し、佐高氏は「安倍政権というのは、異論封殺内閣だった。福沢諭吉が『公正の論は

不平の徒より生ず』と言ったけど、安倍は少数者の意見に耳を傾ける勇気はない。だから安倍以降、非常に政治が窮屈で狭量なものになっている」と言い切っている。私もこれらの主張にはうなずくばかりだ。そして、この両者に限らず、安倍批判者は、安倍氏をいわば歴史修正主義者、つまり日本を戦前に戻したい人物だ、と捉えている。対して、「月刊 Hanada」8月号では、安倍氏と櫻井よしこ氏との特別対談で『歴史戦』は真っ向から闘え』と強調している。日本はこれまで安全保障を米国に委ねてきたが、主体的に捉えなければならぬのだ、と訴えている。自衛隊について考えれば、憲法9条2項で、日本は戦力を持たず、陸海空軍の交戦権は認めない、と明記しているのだが、自衛隊は明らかに戦力と交戦権を有している。大矛盾しているのである。自衛隊の発足は1954年で、自民党結党は55年である。結党後最初の首相である鳩山一郎は改憲を宣言し、歴代首相も続いたが、さまざまな理由でそれは実現せず、池田勇人以後は、誰も憲法改正を訴えなくなった。71年秋、私は自民党の頭脳派である宮沢喜一氏に、「池田、佐藤（栄作、当時首相）は国民をだましているのではないか」と突っ込んだ。宮沢氏の答えはこうであった。

吉田茂や池田、佐藤ら戦争を知る世代は、安全保障を主体的に考えること自体が危険だと考えていた。防衛力の強化が避けられなくなったときに軍部が突出し、それを抑えようとする政治家は、五・一五事件、二・二六事件などで殺された。結局、負けが見えている太平洋戦争に突入せざるを得なかった。だから、戦争を知る世代の政治家は、米国が押し付けた憲法によって自らを守ることが安全だと考えたのだ、というのである。ベトナム戦争時には、米国は「自衛隊よ、ベトナムに出兵して戦え」と日本に求めた。米国の要求に否とは言えず、佐藤首相が相談すると、宮沢氏は「あなたの国が押し付けた憲法が難しすぎて、行くに行けないじゃないか」と返答するように言い、その後も憲法を逆手にとって、米国の戦争に巻き込まれずにやってきたのだという。だがそれは、パックス・アメリカナが機能していた時代の話で、今や米国は世界の警察であることを半ば放棄している。これは日本には大問題で、安全保障を主体的に考えなければならぬ時期に来ていることは間違いない。親安倍路線で異論は封殺して進むのか、反安倍路線で時代に合った対話による安全保障を導き出すのか。日本は岐路に立たされている。田原総一郎（たはら・そういちろう）／1934年生まれ。ジャーナリスト。東京12チャンネルを経て77年にフリーに。司会を務める「朝まで生テレビ！」は放送30年を超えた。『トランプ大統領で「戦後」は終わる』（角川新書）など著書多数 ※週刊朝日 2022年7月8日号

北欧2カ国、NATO加盟へ トルコが容認

日経新聞 2022年6月29日 3:41 (2022年6月29日 6:48 更新)



トルコのエルドアン大統領④はフィンランドとスウェーデンのNATO加盟支持を表明した(28日、マドリッド) =ロイター

【マドリッド=竹内康雄】北欧のフィンランドとスウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)への加盟が実現する見通しになった。両国と、反対していたトルコの首脳が28日にスペインのマドリッドで会談し、トルコが加盟を支持することで合意した。北欧2カ国のNATO加盟で、対ロシアでの欧州の防衛力が一段と高まる。

NATO首脳会議に先立って、フィンランドのニーニスト大統領、スウェーデンのアンデション首相、トルコのエルドアン大統領、NATOのストルテンベルグ事務総長が会談した。会談後に記者会見したストルテンベルグ氏が合意したと明らかにした。

ロシアのウクライナ侵攻を機に北欧2カ国は自国の安全への懸念が高まったとして、長年の軍事的な中立政策を放棄し、5月にNATOに加盟申請した。ほとんどの加盟国は両国を歓迎していたが、トルコは自国が敵対する非合法武装組織、クルド労働者党(PKK)の関連組織を両国が支援し、トルコへの武器の輸出を禁じているなどと反発していた。

3カ国はトルコの懸念に応える覚書に署名した。フィンランドのニーニスト大統領は声明で「NATOのテロ対策に全面的に取り組む」と表明した。トルコ大統領府の高官は、PKKと同一視する組織を2国が支援しないと約束したことなどを挙げて「トルコは要求を勝ち得た」と述べた。

ストルテンベルグ氏は記者会見で「(ロシアの)プーチン大統領は自らの国境のNATO(勢力)を広げた」と述べ、ウクライナへの侵攻が北欧2カ国にNATO加盟を決断させた」と主張した。北欧2カ国の加盟で、地域の要衝であるバルト海のほとんどがNATO加盟国で囲まれることになる。フィンランドとスウェーデンは地域の軍事大国で、対ロシアで北欧の防衛力は一段と強化されることになる。

バイデン米大統領は28日の声明で、トルコがフィンランドとスウェーデンのNATO加盟支持で合意したことに祝意を表し、「両国の加盟は、NATOの集団安全保障を強化し、大西洋をまたぐ同盟全体にも利益をもたらすだろう」と強調した。

首脳会議の実質的な議論は29日に始まる。首脳は北欧2カ国の加盟申請を歓迎し、具体的な加盟交渉に入ることを確認する見通しだ。両国は民主主義国で、以前からNATOと共同訓練をしているため、トルコが反対を取り下げた今、大きな障害はないとみられている。

首脳会議では、ほかにも今後10年のNATOの方針となる「戦略概念」を採択し、初めて中国の脅威に触れるほか、ロシアの軍事的圧力に対応するため、欧州東部の防衛力増強を決める見通しだ。ロシアの侵攻を受けるウクライナへの包括支援策で合意するほか、さらなる防衛投資の積み増しの必要性でも一致する方向だ。首脳会議には米国や独仏英などの加盟30カ国の首脳が参加するのに加え、加盟申請した北欧2カ国、ウクライナ、ジョージアが出席する。台頭する中国への対応で連携するために、日本とオーストラリア、韓国、ニュージーランドの首脳も初めて招待した。